



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 三共生興株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8018 URL <http://www.sankyoseiko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長C00 (氏名) 井ノ上 明
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 下川 浩一 (TEL) (06) 6268-5188
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	16,914	△1.5	1,743	△10.9	2,349	△13.1	2,137	87.1
2021年3月期	17,167	△26.5	1,956	—	2,704	385.9	1,142	△61.9

(注) 包括利益 2022年3月期 2,786百万円(△36.3%) 2021年3月期 4,374百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	49.19	—	5.5	4.6	10.3
2021年3月期	26.14	—	3.2	5.4	11.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 — 百万円 2021年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	50,683	39,666	77.7	884.50
2021年3月期	51,648	38,330	73.5	868.19

(参考) 自己資本 2022年3月期 39,361百万円 2021年3月期 37,944百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,389	△457	△2,719	16,414
2021年3月期	2,502	1,127	△1,061	17,108

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年3月期	—	—	—	15.00	15.00	655	57.4	1.8
2022年3月期	—	—	—	24.00	24.00	1,068	48.8	2.7
2023年3月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00		47.1	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	17,000	0.5	1,700	△2.5	2,200	△6.4	1,700	△20.5	38.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	58,000,000株	2021年3月期	60,000,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	13,498,418株	2021年3月期	16,294,818株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	43,454,236株	2021年3月期	43,705,194株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	4,022	△9.6	303	△32.7	1,481	23.1	1,220	△35.8
2021年3月期	4,449	△20.3	451	168.4	1,203	13.0	1,899	△54.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	28.08		—					
2021年3月期	43.47		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
2022年3月期	48,095		39,417	82.0			885.75	
2021年3月期	47,579		39,125	82.2			895.21	

(参考) 自己資本 2022年3月期 39,417百万円 2021年3月期 39,125百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 株主還元方針及び利益処分案	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、ワクチン接種率の進展に伴う新規感染者数の減少により、景気は回復基調へ転じる動きがみられたものの、新たな変異株による感染再拡大に加え、ウクライナ情勢の悪化などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く繊維・アパレル業界におきましても、政府や自治体の緊急事態宣言やまん延防止等重点措置等の実施により、商業施設の一部休業や営業時間短縮、外出自粛による消費低迷や購買志向の変化により、極めて厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、更なる企業価値向上を目指し、3ヶ年の中期経営計画「CHALLENGE NEXT 100」を策定、3つの基本戦略である「アジア市場」「DX推進」「全社戦略」を中心に、長年にわたり培ってきた経営資源を有効活用し、収益拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は前期比1.5%減の16,914百万円、営業利益は前年同期比10.9%減の1,743百万円、経常利益は前期比13.1%減の2,349百万円となりました。特別利益として債務免除益など1,243百万円計上し、特別損失として商標権の減損損失など757百万円計上し、また前期は使用権資産等の減損損失を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比87.1%増の2,137百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ31百万円増加しております。

また、個別業績につきましては、売上高は4,022百万円、営業利益は303百万円、経常利益は1,481百万円、当期純利益は1,220百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ファッション関連事業

英国ブランド「DAKS」を軸に、国内をはじめ、中国・香港・マカオ・台湾・韓国・タイなどのアジア市場において、ブランド価値向上を重視し、EC販売の強化など、ブランドビジネスの展開拡大を図っております。

国内事業は、「DAKS」「LEONARD」を百貨店などに販売する国内子会社では、不採算店舗から撤退、プロパー販売を重視し、粗利率の向上に努めるなど、収益体質の強化策を推し進めてまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響による消費低迷などにより、微増収となりました。人件費などの経費削減の効果が大きく、増益となりましたが、休業期間中の固定費の特別損失への振替額が前年同期に比べ少なかったことなどにより、前期並みの利益となっております。

また、海外事業は、「DAKS」などを展開するアジア市場において、新規店舗をオープンするなど事業展開を拡大しておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた地域もあり減収、英国DAKS社の事務所移転などの経費削減の効果もありましたが、微減益となっております。

以上の結果、当事業全体の売上高は前期比1.4%減の7,482百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比1.5%減の1,430百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高、セグメント利益はそれぞれ31百万円増加しております。

繊維関連事業

製品OEM事業は、依然として厳しい市況が続く、受注競争が加速する中、販売面においてはアパレル商材以外の取り組みを強化し、生産面においては顧客ニーズに対応した商品の供給体制を整備することにより、重点得意先との取引拡大を図っております。

新型コロナウイルス感染症の影響もあり、取引先各社が商品生産計画の見直しを行っている中、取引先とのより一層の取り組み強化に注力し、微増収となりました。人件費などの経費削減効果もありましたが、為替によるコスト高の影響などにより前期並みの利益となり、加えて、前連結会計年度は引当金の取り崩し益を計上しているため、結果として減益となりました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前期比0.5%増の8,446百万円、セグメント利益（営業利益）は前期比41.1%減の242百万円となりました。

不動産関連事業

大阪の賃貸ビルをメインとして東京・横浜・神戸などの不動産賃貸事業は、稼働率は安定的に推移し、イベントホール事業は、一定期間の営業自粛があった前連結会計年度に比してイベント数が増加いたしました。内装工事事業は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり工事件数が減少いたしました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前期比8.5%減の1,737百万円、セグメント利益（営業利益）は前期比3.2%減の579百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて909百万円（4.1%）減少し、21,221百万円となりました。

これは、現金及び預金が693百万円減少、商品及び製品が317百万円減少したことなどによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて54百万円（0.2%）減少し、29,462百万円となりました。

これは、商標権が409百万円減少、建物及び構築物（純額）が364百万円減少した一方で、投資有価証券が873百万円増加したことなどによるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,134百万円（15.5%）減少し、6,173百万円となりました。

これは、未払費用が598百万円減少、リース債務が362百万円減少したことなどによるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,165百万円（19.4%）減少し、4,844百万円となりました。

これは、リース債務が1,239百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,335百万円（3.5%）増加し、39,666百万円となりました。

これは、自己株式が875百万円減少、その他有価証券評価差額金が320百万円増加、純資産から控除している為替換算調整勘定が309百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて693百万円減少（前連結会計年度は2,712百万円の増加）し、当連結会計年度末には16,414百万円（前連結会計年度末における現金及び現金同等物は、17,108百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上額が2,836百万円、減損損失が714百万円、減価償却費の計上額が570百万円となった一方で、債務免除益が941百万円、法人税等の支払額が438百万円あったことなどにより、2,389百万円の収入（前連結会計年度は2,502百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出が401百万円あったことなどにより、457百万円の支出（前連結会計年度は1,127百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出が1,452百万円、配当金の支払額が655百万円あったことなどにより、2,719百万円の支出（前連結会計年度は1,061百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	68.9	72.7	71.8	73.5	77.7
時価ベースの自己資本比率(%)	41.2	42.8	44.9	46.5	45.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.2	1.4	1.7	1.9	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	123.7	116.0	41.1	43.0	70.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が続くものと思われまます。また、原材料高、エネルギー価格の上昇などの影響を受け、物価高騰による消費マインドの冷え込みも懸念され、厳しい経営環境が続くものと想定されます。

このような状況の下、当社グループは、2024年3月期を最終年度とする中期経営計画「CHALLENGE NEXT 100」に基づき、「アジア市場」「DX推進」「全社戦略」の基本戦略を軸に、長年にわたり培ってきた強みである経営資源を有効活用し、戦略的な事業投資を行い、長期的視点でSDGs経営を推進し、持続可能な世界の実現を目指してまいります。

今後におきましても、生活文化提案企業として、人々の生活の質の向上に寄与し、豊かな夢のある社会の実現に貢献することで、より一層の企業価値向上の実現に邁進するとともに、次の100年に向け、引き続き新たな挑戦をしてまいります。

(5) 株主還元方針及び利益処分案

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと位置づけ、経営方針「共生NEXT100」のもと、SDGs経営を実践し、社会に貢献することにより、企業価値向上を実現してまいります。

① 配当方針及び利益処分案

当社の配当によって、より良い社会の実現に貢献するために、親会社株主に帰属する当期純利益ベースでの連結配当性向50%を目安としております。

当期の配当につきましては、上記配当方針に基づき当初予定の1株当たり普通配当15円00銭から9円00銭増配の1株当たり24円00銭を予定しております。

② 自己株式取得

自己株式取得につきましては、資本状況、業績動向、当社株価、成長投資機会、資本効率などを考慮し、経営環境を取り巻く諸環境を勘案のうえ、機動的に対応してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適正に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,108	16,414
受取手形及び売掛金	3,227	—
受取手形	—	562
売掛金	—	2,704
商品及び製品	1,560	1,243
仕掛品	3	0
原材料及び貯蔵品	4	5
前払費用	30	44
未収還付法人税等	62	25
その他	140	223
貸倒引当金	△7	△2
流動資産合計	22,131	21,221
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,134	6,769
工具、器具及び備品（純額）	76	54
土地	2,950	2,950
使用権資産（純額）	111	191
その他（純額）	25	28
有形固定資産合計	※ 10,299	※ 9,995
無形固定資産		
商標権	4,417	4,008
その他	92	71
無形固定資産合計	4,510	4,080
投資その他の資産		
投資有価証券	13,967	14,840
出資金	3	3
長期貸付金	0	0
固定化営業債権	28	11
長期前払費用	80	43
退職給付に係る資産	6	9
繰延税金資産	506	336
長期預け金	151	159
貸倒引当金	△36	△18
投資その他の資産合計	14,706	15,386
固定資産合計	29,516	29,462
資産合計	51,648	50,683

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,664	1,795
短期借入金	2,820	2,820
リース債務	580	218
未払金	369	40
未払費用	1,232	634
未払法人税等	182	121
資産除去債務	9	13
その他	448	529
流動負債合計	7,308	6,173
固定負債		
長期末払金	86	86
リース債務	1,288	48
繰延税金負債	3,482	3,611
退職給付に係る負債	302	279
長期預り金	792	767
資産除去債務	57	50
固定負債合計	6,009	4,844
負債合計	13,317	11,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	6,178	6,106
利益剰余金	29,622	29,609
自己株式	△5,984	△5,108
株主資本合計	32,817	33,607
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,072	7,393
繰延ヘッジ損益	15	11
為替換算調整勘定	△1,972	△1,663
退職給付に係る調整累計額	11	12
その他の包括利益累計額合計	5,127	5,754
非支配株主持分	386	304
純資産合計	38,330	39,666
負債純資産合計	51,648	50,683

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	17,167	16,914
売上原価	10,004	10,267
売上総利益	7,163	6,647
販売費及び一般管理費	※1 5,207	※1 4,904
営業利益	1,956	1,743
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	510	506
貸倒引当金戻入額	151	23
為替差益	2	60
その他	175	90
営業外収益合計	841	682
営業外費用		
支払利息	57	34
店舗等除却損	18	15
その他	17	26
営業外費用合計	93	76
経常利益	2,704	2,349
特別利益		
債務免除益	—	941
リース解約益	—	168
助成金収入	268	133
投資有価証券売却益	633	—
固定資産売却益	96	—
退職給付引当金戻入額	31	—
特別利益合計	1,029	1,243
特別損失		
減損損失	※2 1,785	※2 714
臨時休業等による損失	※3 203	※3 42
特別退職金	172	—
投資有価証券売却損	46	—
投資有価証券評価損	6	—
特別損失合計	2,214	757
税金等調整前当期純利益	1,519	2,836
法人税、住民税及び事業税	545	435
法人税等調整額	△182	240
法人税等合計	363	676
当期純利益	1,156	2,159
非支配株主に帰属する当期純利益	13	22
親会社株主に帰属する当期純利益	1,142	2,137

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,156	2,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,612	320
繰延ヘッジ損益	8	△3
為替換算調整勘定	581	309
退職給付に係る調整額	16	0
その他の包括利益合計	※ 3,218	※ 626
包括利益	4,374	2,786
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,360	2,764
非支配株主に係る包括利益	13	22

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	6,168	29,354	△5,984	32,538
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,000	6,168	29,354	△5,984	32,538
当期変動額					
剰余金の配当			△874		△874
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,142		1,142
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却					—
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動		10			10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	10	268	△0	278
当期末残高	3,000	6,178	29,622	△5,984	32,817

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,460	7	△2,553	△5	1,908	392	34,839
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,460	7	△2,553	△5	1,908	392	34,839
当期変動額							
剰余金の配当							△874
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,142
自己株式の取得							△0
自己株式の消却							—
自己株式の処分							—
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動							10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,612	8	581	16	3,218	△5	3,212
当期変動額合計	2,612	8	581	16	3,218	△5	3,491
当期末残高	7,072	15	△1,972	11	5,127	386	38,330

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	6,178	29,622	△5,984	32,817
会計方針の変更による 累積的影響額			△183		△183
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,000	6,178	29,439	△5,984	32,634
当期変動額					
剰余金の配当			△655		△655
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,137		2,137
自己株式の取得				△558	△558
自己株式の消却		△121	△632	753	—
自己株式の処分			△679	681	1
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動		48			48
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△72	170	875	973
当期末残高	3,000	6,106	29,609	△5,108	33,607

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,072	15	△1,972	11	5,127	386	38,330
会計方針の変更による 累積的影響額							△183
会計方針の変更を反映した 当期首残高	7,072	15	△1,972	11	5,127	386	38,147
当期変動額							
剰余金の配当							△655
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,137
自己株式の取得							△558
自己株式の消却							—
自己株式の処分							1
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動							48
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	320	△3	309	0	626	△81	545
当期変動額合計	320	△3	309	0	626	△81	1,518
当期末残高	7,393	11	△1,663	12	5,754	304	39,666

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,519	2,836
減価償却費	741	570
減損損失	1,785	714
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△160	△23
受取利息及び受取配当金	△512	△507
支払利息	57	34
固定資産売却損益 (△は益)	△96	—
売上債権の増減額 (△は増加)	415	△18
棚卸資産の増減額 (△は増加)	457	326
仕入債務の増減額 (△は減少)	△714	112
固定化営業債権の増減額 (△は増加)	△17	16
投資有価証券売却損益 (△は益)	△586	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	6	—
リース解約益	—	△168
債務免除益	—	△941
役員賞与の支払額	△62	△65
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△183	△21
その他	△77	△508
小計	2,571	2,354
利息及び配当金の受取額	512	507
利息の支払額	△58	△34
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△523	△438
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,502	2,389
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△111	△33
有形固定資産の売却による収入	272	—
資産除去債務の履行による支出	△29	—
投資有価証券の取得による支出	△1	△401
投資有価証券の売却による収入	1,000	—
その他	△1	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,127	△457
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△558
自己株式の処分による収入	—	1
配当金の支払額	△872	△655
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
リース債務の返済による支出	△180	△1,452
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△5	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,061	△2,719
現金及び現金同等物に係る換算差額	144	93
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,712	△693
現金及び現金同等物の期首残高	14,395	17,108
現金及び現金同等物の期末残高	※ 17,108	※ 16,414

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

主要な連結子会社名

三共生興ファッションサービス株式会社、三共生興アパレルファッション株式会社、DAKS SIMPSON LIMITED 他7社

なお、三翼（上海）商貿有限公司は、2021年11月29日付で清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SANKYO SEIKO (MACAU) CO., LTD.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっておりますが、一部連結子会社では先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(イ) 有形固定資産（リース資産、使用権資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(ロ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ) 使用権資産

リース期間に基づく定額法を採用しております。

- ② 少額減価償却資産
当社及び国内連結子会社は取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。
- ③ 無形固定資産
定額法を採用しております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ④ 長期前払費用
効果の及ぶ期間に応じて均等償却する方法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
① ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段……為替予約
ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務
- ③ ヘッジ方針
外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。
- ④ その他リスク管理方針のうちヘッジ会計に係るもの
実需取引の範囲内で行われる為替予約取引について、各関係部門からの報告に基づき、当社本社ホールディングス部門において残高等を一括管理しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、主に店頭販売等による商品の販売、製品OEMによる製品の販売、ライセンスビジネスによる役務の提供、イベントホール等の不動産関連事業における役務の提供を行っております。

商品または製品の販売に係る収益は、顧客との販売契約に基づいて商品または製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品または製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品または製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

ライセンスビジネスによる役務の提供に係る収益は、当社グループがブランドの価値を補強または維持する継続的活動を行うことが契約により定められていることから、当該契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

イベントホール等の不動産関連事業における役務の提供に係る収益は、顧客との契約に基づいて役務を提供する履行義務を負っております。当該契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

なお、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ31百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は183百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、固定資産の減損会計等の会計上の見積りにおいて、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症拡大による営業収益等への影響が今後も一定期間続くものとの仮定を置いております。

(連結貸借対照表関係)

※ 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	15,609百万円	14,931百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
販売スタッフ費等	1,455百万円	1,444百万円
従業員給料及び手当	1,002 "	841 "
退職給付費用	84 "	55 "

※2 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
販売店舗及び事務所	建物及び構築物	台湾他	20
	工具、器具及び備品	熊本県熊本市他	2
	使用権資産	ロンドン	1,759
	長期前払費用	熊本県熊本市他	2
計			1,785

当社グループは、事業別を基本とし、賃貸用資産及び遊休資産等については、それぞれの物件ごとにグルーピングを行っております。

上記資産グループにおきましては、閉鎖が決定又は将来の使用見込みがないと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は販売店舗及び事務所においては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
販売店舗	建物及び構築物	大阪市中央区他	13
	工具、器具及び備品	埼玉県さいたま市他	0
	使用権資産	香港	49
	長期前払費用	大阪市中央区他	1
事業用資産	建物及び構築物	福井県勝山市	8
	工具、器具及び備品	福井県勝山市他	0
	その他(有形固定資産)	福井県勝山市	4
	商標権	ロンドン	632
	その他(無形固定資産)	大阪市中央区	3
計			714

当社グループは、事業別を基本とし、賃貸用資産及び遊休資産等については、それぞれの物件ごとにグルーピングを行っております。

販売店舗の資産グループについては、閉鎖が決定した店舗や、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなった店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。商標権については、英国の連結子会社であるDAKS SIMPSON LIMITEDにおいて、経営環境の悪化等により当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は、販売店舗においては使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローの見積り期間が短期間であるため、割引計算は行っておりません。商標権においては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを9.0%~15.1%の割引率で割り引いて算定しております。その他の事業用資産については、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、使用価値は備忘価額をもって評価しております。

※3 臨時休業等による損失

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

新型コロナウイルス感染症拡大を受けた緊急事態宣言に伴う店舗等の休業期間中に発生した固定費(人件費・減価償却費等)を「臨時休業等による損失」として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

新型コロナウイルス感染症拡大を受けた緊急事態宣言に伴う店舗等の休業期間中に発生した固定費(人件費等)を「臨時休業等による損失」として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,317百万円	471百万円
組替調整額	△586 "	— "
税効果調整前	3,731百万円	471百万円
税効果額	△1,119 "	△151 "
その他有価証券評価差額金	2,612百万円	320百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	23百万円	17百万円
組替調整額	△10 "	△23 "
税効果調整前	13百万円	△6百万円
税効果額	△5 "	2 "
繰延ヘッジ損益	8百万円	△3百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	581百万円	309百万円
組替調整額	— "	— "
税効果調整前	581百万円	309百万円
税効果額	— "	— "
為替換算調整勘定	581百万円	309百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	9百万円	6百万円
組替調整額	10 "	△5 "
税効果調整前	20百万円	1百万円
税効果額	△3 "	△0 "
退職給付に係る調整額	16百万円	0百万円
その他の包括利益合計	3,218百万円	626百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,000,000	—	—	60,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,294,798	20	—	16,294,818

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得 20株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	874	20.00	2020年3月31日	2020年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	655	15.00	2021年3月31日	2021年6月30日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,000,000	—	2,000,000	58,000,000

(変動事由の概要)

減少の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 2,000,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,294,818	1,003,600	3,800,000	13,498,418

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

取締役会決議に基づく買受けによる増加 1,003,600株

減少数の内訳は次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 2,000,000株

第三者割当による自己株式処分による減少 1,800,000株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	655	15.00	2021年3月31日	2021年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,068	24.00	2022年3月31日	2022年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金	17,108百万円	16,414百万円
現金及び現金同等物	17,108百万円	16,414百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、グループ経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものを基本としております。

当社グループは、「ファッション関連事業」、「繊維関連事業」及び「不動産関連事業」等の事業を営んでおります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ファッション関連事業」は、ファッション製品の企画、生産、販売及び海外ブランド商品の輸入販売及びライセンスビジネスを行っております。

「繊維関連事業」は、原料から加工、企画、生産、販売に至るまでの繊維衣料製品のOEM事業を中心とした繊維事業全般を行っております。

「不動産関連事業」は、当社及びグループ会社所有不動産の貸オフィス、貸ホール、貸ビルを中心とした賃貸事業を行っております。

当社グループは、以上の3つの事業を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「ファッション関連事業」の売上高、セグメント利益はそれぞれ31百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	ファッション 関連事業	繊維 関連事業	不動産 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	7,584	7,849	1,733	17,167	—	17,167
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	551	165	720	△720	—
計	7,587	8,401	1,899	17,887	△720	17,167
セグメント利益	1,451	412	598	2,461	△505	1,956
セグメント資産	10,418	3,082	10,516	24,018	27,630	51,648
その他の項目						
減価償却費	376	21	293	691	49	741
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	125	8	2	136	26	163

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△505百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△598百万円及びセグメント間取引消去等92百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額27,630百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産28,443百万円及びセグメント間取引消去△813百万円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額49百万円は、主に本社管理部門に係る資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額26百万円は、主に本社管理部門に係る資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めておりません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	ファッション 関連事業	繊維 関連事業	不動産 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	7,479	7,852	1,582	16,914	—	16,914
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	594	155	752	△752	—
計	7,482	8,446	1,737	17,667	△752	16,914
セグメント利益	1,430	242	579	2,252	△509	1,743
セグメント資産	8,750	3,180	10,377	22,308	28,375	50,683
その他の項目						
減価償却費	244	8	286	539	31	570
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	329	4	—	333	2	335

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△509百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△567百万円及びセグメント間取引消去等57百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額28,375百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産29,020百万円及びセグメント間取引消去△645百万円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額31百万円は、主に本社管理部門に係る資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2百万円は、主に本社管理部門に係る資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
13,496	3,633	36	0	17,167

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
13,145	3,753	15	—	16,914

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ファッション 関連事業	繊維 関連事業	不動産 関連事業		
減損損失	1,785	—	—	—	1,785

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ファッション 関連事業	繊維 関連事業	不動産 関連事業		
減損損失	710	—	—	3	714

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	868円19銭	884円50銭
1株当たり当期純利益	26円14銭	49円19銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,142	2,137
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,142	2,137
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,705	43,454

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	38,330	39,666
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	386	304
(うち非支配株主持分)(百万円)	(386)	(304)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	37,944	39,361
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	43,705	44,501

(重要な後発事象)

該当事項はありません。